

社員への犠牲と我慢を強いる会社姿勢に抗して、 組合員の生活を守るための年末手当等を求める盛岡地本声明

JR東労組は11月11日、会社との間で申14号「2021年度年末手当等に関する申し入れ」の第3回団体交渉を行い、会社より「2.0ヶ月分の支給」との回答を受けた。しかし、中央本部は①職場努力に報いた回答ではない②生活実感に重きをおいた回答ではない③年末手当が昨年よりも下がるのが理解できない④賞与削減ありきの姿勢ではないかの4点の問題意識のもと、組合員の声に応える回答とは程遠いと判断し、妥結するに至らなかった。そして、中央本部は第3回交渉報告集会を開催し、集会参加者の会社回答に対する怒りの声に基づき、再申し入れを行い、再考を求めてたたかうことを決定した。

第3回交渉で会社は「声は受け止めている」「総合的に判断した(コロナ特別手当含む)」と繰り返し述べたが、職場で奮闘する組合員は、年収が10%程度減少している中でも、自らのコロナ感染に細心の注意を払いながら職場の除菌作業にも努め、安全・安定輸送を確保するために尽力してきたほか、BuyJRの取り組みを積極的に担い、黒字化に向けて日々奮闘し続けている。「過去最高の働き度に対して過去最低の賃金」との声が寄せられている中で、コロナ対応含めた職場努力に報いた回答とは程遠いと言わざるを得ない。

会社の回答書には、組合員の生活実感に対する言葉は一切なかった。交渉団は職場から寄せられた悲痛な声を第2回交渉で訴えた。収入が減少する中で、食品の値上げやガソリン、灯油等の高騰など物価上昇が進むことも相まって、ローンの支払いや養育費の支払いが厳しく、生活スタイルを変更せざるを得ないとの声、会社施策やコストカットに協力しても報われぬとの声、業務はきつくなって疲弊しているとの声等々のほか、転職も考えざるを得ないとの声からは、社員の心が離れていると言わざるを得ない。会社は「会社の成長が社員の幸福につながる」「賃金以外にも、仕事を通じた成長の実感でもモチベーションはあがる」と述べるが、組合員や社員が現在、何を求めているのかに耳を傾け、職場の声に応える姿勢を具体的に示すべきである。

第2四半期決算によると鉄道収入は対前年比121.5%(上半期)であり、新型コロナウイルス感染拡大状況も減少傾向であることに伴い、JRの利用者数も増加している。であるにも関わらず、過去最低となった昨年度の期末手当(夏季手当2.4ヶ月分+年末手当2.2ヶ月分=4.6ヶ月分)を大きく下回る回答(夏季手当2.0ヶ月分+年末手当2.0ヶ月分=4.0ヶ月分)は到底認めることはできない。そして、会社は営業収益3兆円をめざす2025年度まで、2020年度並みに人件費を抑制していく計画を示しているが、このままでは2020年度並みどころか、それ以上に抑制されていくとの大きな危機感を抱かざるを得ない。業績良好の時は「先行き不透明」「突出感は出せない」、業績が悪くなると「足元の業績」、回復基調に乗れば「好循環」との言葉を使って、常に低額に抑えてきたのが会社である。

経営幹部は年末交渉を前にした10月28日、報道陣に対して社員の賞与削減の考えを明らかにした。会社は「一般論として述べた。期末手当は交渉の上で決定する」と述べたものの、職場の悲痛な声を受け止めることなく、賞与削減を実行しようとしていることから賞与削減ありきで進めてきたと言わざるを得ない。

職場には多くの声なき声が渦巻いている。しかし、それは声なき声のままである以上、経営幹部に届くことはない。社友会に所属する会員が職場課題を相談した際に「そのような声を聞くための組織ではない」と一蹴されたように、今の現実を許しているのは社友会であり、組合未加入者であることを自覚すべきである。社友会、組合未加入者に対して、JR東労組へ加入し、共に声を上げていかない限り、声なき声は解決しないことを強く訴える。

JR東労組は、働く者の立場から「社員と家族の幸福の実現」に向かって、やるべきことはやり、言うべきことは言い、JR東日本会社の健全な発展に向かって、年末手当等の再考を求め、たたかい抜いていく!

2021年11月12日
東日本旅客鉄道労働組合盛岡地方本部